

【日本農業新聞 2017年8月15日付～8月28日付の紙面から】11回目
<コメント>

トランプ米政権は、メキシコ、カナダとの北米自由貿易協定（NAFTA）、韓国との米韓自由貿易協定に対し、見直し再交渉を始めた。米国は貿易赤字の解消と、雇用の確保を要求する。米国の利益を最優先する「米国ファースト」の主張は、他国と協議し合意に到達できるのか疑問だ。その米政府は、ワシントンで会談した河野太郎外相に、米国産冷凍牛肉への日本の緊急輸入制限措置（セーフガード＝SG）の発動に懸念を表明。10月に開く日米経済対話では、米国が牛肉SGの見直しをはじめ、日本に譲歩を強く迫る公算が大だ。一方、日本政府は米国抜きのTPP11カ国を、合意内容の大きな見直し無しでまとめようとしている。米国との交渉で譲歩したTPPの内容をそのままに、別枠で日米2国間経済交渉を始めようとしている。そこに欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）大枠合意も重なる。いずれも、日本農業の将来にどう影響するか、きちんとした情報公開と議論がないまま事態は進行する。国民不在の“驕りの政治”が続いている。

<概要>

■TPP11 日本政府 米国抜き水準検討／低関税枠や牛肉SG

【8月16日付1面】

離脱した米国を除く11カ国によるTPPの協議で、日本政府が、バターと脱脂粉乳の低関税枠や牛肉の緊急輸入制限措置（セーフガード＝SG）の発動要件を、各国と個別のサイドレター（補足文書）で一定の調整を行うことを検討している。政府は、9月にもオーストラリアで開く首席交渉官会合で提案し、各国と具体的な調整に入る考え。7月の日本での首席交渉官会合で、11カ国は、協定内容の見直しは「最小限」とする方針を確認している。

■輸入規制緩和訴え／農相 香港行政長官と会談

【8月17日付2面】

斎藤健農相は16日、香港政府トップのキャリー・ラム行政長官と会談し、日本産農林水産物・食品の輸入規制の撤廃・緩和を要請した。日本の厚生労働省に当たる香港政府食物衛生局のソフィア・チャン長官にも働き掛けた。日本食の講習会などを通じて、日本食を浸透させるよう協力するとした。香港は日本産農林水産物・食品の最大の輸出先で全体の4分の1を占める。ただ、東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う輸入規制が続いている。

■16年度自給率 38%に低下／与党内 危機感広がる

【8月17日付3面】

2016年度の食料自給率の低下に与党内に危機感が広がっている。公表値では38%と前年比1ポイント減だが、小数点以下を見ると37.58%で、実際は2ポイント近く低下。天候不順の影響とはいえ、上昇要因はほとんどなく、食料の安定供給に対する政権の姿勢が問われかねない結果だ。ある自民党農林議員は「45%の目標は政府・与党が決めた。（自給率低下は）まさに自ら招いた『危機』という認識で取り組まないと農家にも国民にも見放される」と話す。

■ J A S規格で手引／農水省 民間 提案しやすく

【8月18日付3面】

農水省は、食品業者や農業関係者ら民間が日本農林規格（J A S規格）を提案する際の手順と考え方をまとめた手引を公表した。同省は、提案がしやすくなるよう、利害関係者らと官民のプロジェクトチームを案件ごとに立ち上げ、規格の原案作成を支援する。民間の発想生かし、日本の食品の輸出拡大や業界の競争力強化につながる規格の増加につなげる。

■牛肉S G 懸念表明／米通商代表 河野外相に 個別協議加速も

【8月19日付1面】

米通商代表部（U S T R）のライトハイザー代表は17日、ワシントンで河野太郎外相と会談し、米国産牛肉に対する日本のS Gの発動で懸念を表明した。牛肉S Gの発動にトランプ政権の閣僚が日本に直接、懸念を伝えるのは初めて。10月に控える日米経済対話で、米国が牛肉S Gの見直しを迫る可能性が一段と高まった。S Gは国際的に導入が認められている措置。日本は見直し要求に屈せず、毅然（きぜん）とした対応が不可欠になる。

■GM食品表示を強化／韓国 全ての原材料が対象

【8月20日付2面】

韓国で、食品の遺伝子組み換え（GM）表示を強化する制度が今年度から始まった。これまでは、食品や食品添加物の表示は主要原材料の上位5品目を対象としていたが、新制度では最終商品に残る全ての原材料に拡大した。消費者の知る権利を守り、食品の安全・安心を確保する狙い。同国政府はGM食品等表示基準の改正を告示し、4月下旬から実施。最終商品でGMのタンパク質や遺伝子が残る場合は、使用量に関係なく全て表示する。

■パスタ輸入 最高更新／17年上期 国産麦販売に影響も

【8月20日付3面】

2017年上期（1～6月）のパスタ輸入量が前年を6.7%上回る7万5,469トになり、過去最高ペースで推移している。日本パスタ協会の調べで分かった。輸入小麦を使ってパスタを作る国内製造は減少している。欧州連合（E U）との経済連携協定（E P A）大枠合意ではパスタの関税が削減・撤廃され、将来的に輸入はさらに増えそうだ。製粉業者が海外メーカーとの競争で打撃を受ければ、国産麦取引が不安定になり、生産に影響する懸念がある。

■E P A影響試算 早急な公表を／沖縄県知事ら農水省へ要請

【8月22日付2面】

沖縄県の翁長雄志知事やJ A沖縄中央会の砂川博紀会長らは21日、農水省を訪れて磯崎陽輔副大臣に、日本とE UのE P Aについて、国内農林水産業が受ける影響試算を早急に公表するよう要請した。翁長知事は「（同県の）農林水産業に長期的にさまざまな影響が懸念され、生産者は大きな不安を抱えている」と強調。砂川会長は合意内容の周知につ

いて、畜産など一部分野の説明に限られているとし、「細かく説明してほしい」と訴えた。

■輸入冷凍野菜／中国から 最多ペース

【8月23日付1面】

今年1～6月の中国からの冷凍野菜の輸入量が前年同時期を12%上回る16万60トになり、過去最高を更新するペースで推移していることが財務省の貿易統計で分かった。小売各社が惣菜商品の拡充を進めていることなどから、ハウレンソウやトウモロコシ、ブロッコリーなどが前年を上回った。北海道の不作でジャガイモも大幅に増えた。輸入業者は「需要は底堅く、下期もこのペースが続く」とみている。

■安倍政権の足元揺らぐ 自民支持 取りこぼし

【8月24日付3面】

日本農業新聞が行った農政モニター調査では、内閣支持率が低迷し、自民党支持を大きく下回ったことも大きな特徴になる。内閣支持率は33%で、自民支持率（41%）を8ポイント下回った。農村部では無党派層だけでなく、自民支持層からも安倍政権離れが起きている。これはTPP大筋合意後の15年10月の調査（17ポイントマイナス）に次いで過去2番目の水準で、取りこぼしが大きくなっている格好だ。

■EU 畜産4品目輸入解禁へ／10月上旬 訪日調査 手続きに時間も

【8月25日付3面】

EUが日本の豚肉や鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品の畜産4品目について、輸入解禁に必要な現地調査を10月上旬に行うことを検討していることが分かった。食肉処理場や農場の衛生管理の状況などを調べた上で、輸入解禁の承認の判断に移る。日本は「いち早く解禁されるようEU側に働き掛けを続ける」（農水省）方針だが、今後の手続きに時間がかかる可能性もある。

■「高水準を維持」表明／TPP担当相 合意見直しに慎重

【8月26日付2面】

茂木敏充TPP担当相は25日、「TPPで合意している高水準なものは、維持していきたい」と、合意内容の見直しに慎重な考えを示した。TPP11カ国は28日から3日間、オーストラリアで首席交渉官会合を開き、合意内容の見直しについて本格的な検討に入る。日本国内には、農業分野の合意内容を米国抜きの水準に調整すべきとの意見がある。仮に米国から2国間交渉となった場合、追加の市場開放を要求される懸念があるためだ。

■生産から販売 連携で農村開発／APEC 食料安保会議

【8月26日付2面】

食料安全保障に関するアジア太平洋経済協力会議（APEC）高級政策対話が25日、ベトナム・カントーで開かれ、農村開発を促進するには生産から加工、流通、販売までつ

なく、「フードバリューチェーン」を作り上げることが重要だとする共同声明を採択した。会合には各国の農業大臣らが参加した。フードバリューチェーンの重要性は日本が提案して盛り込まれた。気候変動による異常気象が農業生産に与える悪影響も緩和するとした。

■EPA対策で林業支援を／高知県知事 農相に要請

【8月26日付3面】

高知県の尾崎正直知事は25日、東京・霞が関の農水省を訪れ、斎藤農相に対し、日本とEUとのEPAへの対策として、作業道や林道などの路網整備、林業機械の導入などを積極的に支援し、国内林業の競争力を高めるよう求めた。日欧EPAで林産物分野はEU産にかけられて関税が全て撤廃される。乳製品や豚肉と並び、深刻な打撃を受けると懸念されている。

■日欧EPA 紛争解決手続き難航／年内最終合意不透明に

【8月27日付1面】

日欧EPAで大枠合意後に決着を先送りした投資の紛争解決手続きを巡る協議が、難航している。日本は、海外に投資した企業が進出先の政府を訴える投資家・国家訴訟（ISD）条項を盛り込みたい考えだが、EUは強く反対。対立は解けず、年内最終合意に不透明感が漂い、来年夏の観測も出ている。紛争解決手続きの合意は、乳製品や豚肉などの自由化を含めた協定全体の発効を左右するため、重要課題に浮上している。

■関税分野 見直し焦点／TPP首席交渉官会合 11カ国、調整難航も

【8月28日付3面】

TPP署名11カ国は、28日から3日間オーストラリアで首席交渉官会合を開き、協定内容の見直しに向けた議論をする。各国は医薬品のデータ保護期間などルール分野で見直しを認める方向だが、関税分野の合意内容は維持すべきとの意見が大勢。日本国内には農業分野の合意内容の見直しの声もあり、日本の出方が注目される。日本は農産品など関税分野で多く譲歩しており、関税の見直しが認められなければ利害バランスが狂いかねない。

以上